



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3954 号 2017.10.13 発行

小社会 独り暮らしのお年寄りを見守る活動への参加を拒む…

高知新聞 2017年10月13日

独り暮らしのお年寄りを見守る活動への参加を拒む住民に、熱血介護士の恩田百太郎（ももたろう）が言う。「あーあ、もったいない。じじばばに一目置かれるってことが、どんなにキモチいいか、味わえるチャンスだったのに…」。

香美市の漫画家、くさか里樹さんの「ヘルプマン！」の一場面。悩み、泣き、歓喜しながら介護に取り組む人たちが生き生きと描かれる。「お年寄りは人生の達人。その眼力をナメちゃいけない」「介護は面白い。やめられない」。

印象深いせりふの一つ一つが、現場取材を重ねたくさかさんの体験から紡ぎ出されたものだろう。一方できつい、汚い、危険の「3K職場」というマイナスイメージから、慢性的な人手不足に苦しんでいる現実もある。

団塊世代が75歳を超える2025年、介護職員は38万人足りなくなる。医療・介護費も今の倍に膨れ上がる。介護職員らの待遇改善を進めて、もっと魅力とやりがいのある職場に変えていかなければ、老後の安心はない。

少子高齢化がもたらす未来を、安倍首相は「国難」と述べた。しかし先細る担い手や財源の問題は、ずいぶん前から分かっていたこと。今になって、あたふたするのはおかしい。

消費税の増税に反対の野党は、増え続ける社会保障費とどう帳尻を合わせるのか。一人一人が自分らしく、安心して暮らせる社会の土台が崩れるとき。本当の国難を救ってくれるヘルプマンはいない。

間に合ったこんな幸せありますか？ 「トイレ川柳」 全国から2万6338句

西日本新聞 2017年10月13日

TOTO（北九州市）は12日、「第13回トイレ川柳」の優秀作品を発表した。2万6338句の応募があり、最優秀賞には「間に合った こんな幸せ ありますか？」が選ばれた。

トイレ川柳は2005年から毎年実施し、コピーライターの仲畑貴志さんが選者を務める。

次点は「空梅雨で 節水型に 換えました」。新設された仲畑貴志賞には「あの時に 行っておけばと 思う時」など3句。小学生以下のキッズ賞は「かえり道 ガマンとたたかう 二年生」「ばあちゃん家 トイレが二つ 羨（うらや）ましい」など3句が選ばれた。

同社は11月10日（トイレの日）、優秀20作品を印刷したトイレットペーパーを全国の書店で発売する。1ロール350円。

<いのちの響き>医療的ケア児の家族（上） 助け借りて未来へ望み



東京新聞 2017年10月12日
夏目昌彦さんと由子さんに見守られ、手作りの台車に乗る美祈ちゃん＝愛知県幸田町で

「愛称みのたん 18トリソミー、心室中隔欠損、口唇口蓋裂（こうしんこうがいれつ）があります」。愛知県幸田町の看護師、夏目由子さん（39）は、こうコメントを添えて一年ほど前からインターネットの写真共有アプリ「インスタグラム」に、一人娘の美祈（みのり）ちゃん（2つ）の写真をアップしている。

18トリソミーは、染色体の異常による先天性疾患で、心疾患や唇が裂ける「口唇口蓋裂」、呼吸器系などの合併症などを発症する。疾患を伴って生まれる子は三千五百～八千五百人に一人で、90～70%が生後一年以内に亡くなるとされる。

美祈ちゃんは生まれつき、鼻と口の間に大きなこぶがあり、鼻には栄養を送り込むチューブが付いている。目をくりっとさせてカメラを見つめたり、目をにんまりと細めて笑ったりした写真をアップすると、毎回百人ほど

が「いいね」と応援してくれる。

「一歳までに亡くなってしまう子が多い病気だけど、美祈は二歳になっても笑っている。みんなにその姿を見てほしくて」というのがインスタを始めた理由。だから、たくさんのいいねを見ると、由子さんは救われた気持ちになる。

でも、匿名でコメントを書き込めるインターネットの世界。好意的なものばかりではない。「エイリアンみたい」「短命の子に、税金で医療費を使う意味があるのか」。こんな書き込みがあると「誰だって病気になり、障害者になる可能性はあるのに」と、由子さんは唇をかみしめる。

これまでも、社会を冷たいと感じることは何度もあった。美祈ちゃんが生まれて数カ月後、障害者手帳の申請に、医師の意見書を持参して役場に行くと「申請書は渡せない」と窓口で言われた。担当者が制度をよく理解していなかったためだったと後で分かったが、病院のソーシャルワーカーに掛け合ってもらい、申請書を入手するのに数週間がかかった。

保育園に預けたいと、生活支援員を通じて役場に相談しに行った時も断られた。チューブから栄養を注入する必要がある美祈ちゃんは、看護師の配置など特別な配慮がいる「医療的ケア児」に当たるとされ、「看護師の配置は前例がない」との理由だった。

由子さんと同じく看護師だった夫の昌彦さん（36）は、仕事を辞めた。預け先がない美祈ちゃんをみるためと、由子さんの方が収入が多かったからだ。しかし、周囲には「障害者手当があるからお金には困ってないんでしょう」「子どもがそんな状態で働くの？」などと言う人もいた。

でも、一緒に美祈ちゃんの成長を喜んでくれる人たちもいた。愛知県岡崎市で障害児を対象にした「こども訪問看護ステーション じん」などを経営する安井隆光さん（34）もその一人。

病院のスタッフに紹介されたのは生後半年ごろ。週に三回ほど、安井さんやスタッフらが自宅にリハビリに来てくれることになった。最初は寝ているだけだった美祈ちゃんが、一歳ごろには自力で横を向けるようになり、今ではスタッフが段ボールで作った台車に乗って、足で床を蹴りながら進めるようになった。

六月からは、月に一回程度安井さんが運営する別の事業所で、他の医療的ケアが必要な子と一緒に食事をしたり保育士らと遊んだりして触れ合えるようになった。

今も保育園に行けるわけではないし、世間の風を冷たく感じることもある。「でも今は、未来が見えるようになってきた。それは、たくさんの人が力を貸してくれ、世界が広がっ

たから」と、由子さんは言う。（細川暁子）

<いのちの響き>医療的ケア児の家族（下） 泣き声聞ける日々 感謝



東京新聞 2017年10月13日
入院していた美祈ちゃん（中）。昌彦さんは育児のために仕事を辞め、母親の由子さんが働いて一家を支える＝愛知県内の病院で

四日ぶりに、泣きながら病院の集中治療室（ICU）から出てきた夏目美祈（みのり）ちゃん（2つ）。父親の昌彦さん（36）＝愛知県幸田町＝は腕にしっかりと一人娘を抱き締めた。傍らには看護師の母親由子さん（39）。「無事帰る」の願を懸けて、美祈ちゃんに持たせていたカエルぬいぐるみを手に握り締めていた。

美祈ちゃんは、染色体に異常がある先天性疾患で、一歳までに亡くなる子が多い「18トリソミー」がある。二月に二歳を迎えたが、先月上旬、ICUに運び込まれた。

異変に気付いたのは、夜勤明けで朝、自宅に戻った由子さん。風邪気味だった美祈ちゃんが、いつもより苦しそうに呼吸をしていた。病院で検査を受けると、血中の二酸化炭素濃度が高く酸素とのバランスが悪いため、呼吸がうまくできていなかった。

医師からは、放置すると呼吸不全になるためICUへの入院が必要だと言われた。二酸化炭素を排出するため口から管を挿入する必要があるが、抜管する時に呼吸が止まってしまう危険性があるとも説明された。

もともと、由子さんは出産前から医師に「生まれても生きられる可能性は10%」と言われていた。それでも体重一七〇〇グラムの未熟児で生まれた美祈ちゃんは、二年で約七キロまで成長した。だが、入院は今年に入り三回目。初めて入るICUを見ると、悪いことしか考えられず病室で声を上げて泣いた。もしかしたら、最後かもしれない。人工呼吸器を付けて、ぐったりしてICUに入る美祈ちゃんを動画で撮影した。

帰宅後、いつもは親子三人で寝るベッドに美祈ちゃんはおらず、家は静まりかえっていた。美祈ちゃんは寝苦しがり、夜中に何度も泣く。ローテーション勤務をこなしながら働く由子さんは、熟睡中に起こされる日々を「しんどい」と思ったこともあった。でも、この夜は泣き声が恋しかった。

普段、家で美祈ちゃんの手世をしているのは昌彦さんだ。看護師として勤めていた病院を、美祈ちゃんが一歳になる前に辞めた。美祈ちゃんのように、鼻の管から栄養剤を入れる「経管栄養注入」や「たん吸引」などが必要で、日常的な援助行為を要する子どもは医療的ケア児といわれる。二〇一六年の児童福祉法改正で、各自治体に保育や教育を支援する努力義務が課されたが、ほとんどの場合、家族が付きっきりで世話している。

美祈ちゃんも、日常的な支援が必要だ。由子さんの育児休業期間が終わる前に夫婦で話し合い、収入が多い由子さんが働くことになった。昌彦さんには、働いてこそ一人前だという男のプライドや迷いもあった。それでも「美祈はいつまで生きられるか分からない。少しでもそばにいたい」と育児と家事を担うことを決めた。

だが、美祈ちゃんと二人きりで過ごす日中は感染症が怖くてほとんど外には出られない。話すことも、歩くこともできない美祈ちゃんとの日々息詰まり「自分がしていることは、子育てなのか、延命なのか」「いつまで、こんな生活が続くのか」と思ったことさえあった。でも同じことを繰り返す日常が一番尊いのだと、美祈ちゃんのいない生活で気づいた。

四日間の入院で美祈ちゃんの呼吸は安定。抜管は無事に成功した。ICUから大きな泣き声とともに戻ってきた美祈ちゃんを見つめながら、昌彦さんは思った。「子どもの泣き声

は、こんなにもありがたいものだったのか。生きていてくれれば、それでいい」（細川 暁子）

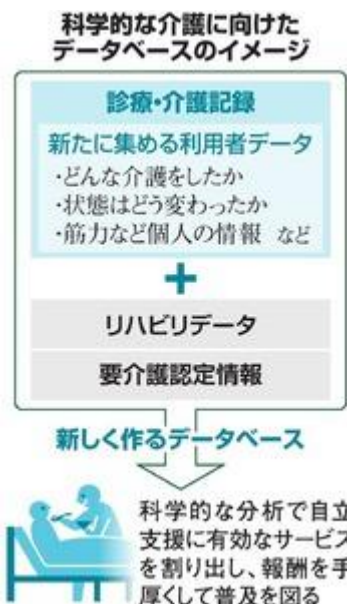
効果的な介護、科学的な裏付けを 厚労省が初検討会

松川希実 朝日新聞 2017年10月13日

厚生労働省は介護サービスの効果を科学的に分析して有効なサービスを割り出し、普及を図る仕組みづくりを始めた。利用者の自立につなげ、高齢化で急増する介護費を抑制する狙いがある。まず、利用者にしたケア情報を集めたデータベースの構築を進める。

政府が6月に閣議決定した新成長戦略に「自立支援などの効果が科学的に裏付けられた介護を実現する」と盛り込んだことを受けたもので、12日にデータベースづくりに関する初めての有識者検討会を開いた。

今年度中に、データベースにどのような情報を集めるか決め、介護施設や医療機関にデータの提供協力を求める。要介護者に施したケアの種類や、筋力や骨密度といった身体機能の情報、ケアを施した後の変化などを想定している。



療育センター、盛岡となん支援学校連携へ 矢巾で定礎式 岩手日報 2017年10月13日

矢巾町に整備された県立盛岡となん支援学校の新校舎
県と設計・施工業者は12日、矢巾町藤沢に建設している県立療育センターと県立盛岡となん支援学校の定礎式を現地で行った。今月中に完成し、来年1月から利用する。

県や同町、施工業者の関係者ら約50人が出席、入り口に礎石を据え付けた。

両施設は2019年9月に開院する新しい岩手医大付属病院に隣接。鉄筋コンクリート造り3階建て、延べ床面積は同センターが約1万3千平方メートル、同校は約9300平方メートル。障害児・者支援棟や校舎棟などを備え、総事業費は約95億円。

同センターは1957年に都南学園として開設し、障害児の診療や肢体不自由児らを入所、通所で受け入れてきた。同校は本県唯一の肢体不自由児のための支援学校で、114人（5月1日時点）の児童生徒が在籍している。



「相互理解しみんな活躍」 バリアフリーマップ 「共生社会」のイベント来場者向けに公開 東京新聞 2017年10月13日

障害の有無にかかわらず互いを理解し合い、誰もが活躍できる「共生社会」の理念を伝える催し「みんなあつまれ二〇一七」が二十一、二十二日に開かれるのを前に、県は車いすでも不自由なく会場に到着できるようにとバリアフリーマップを公開した。県や実行委員会のホームページからアクセスできる。（志村彰太）

マップはJR桜木町、関内、みなとみらい線みなとみらい、馬車道、日本大通りの各駅から、会場の横浜赤レンガ倉庫（横浜市中区）までのルートが対象。画面の地図上に、狭

くて通りにくい道や段差といった注意すべき場所や、多目的トイレ、エレベーターの位置を写真付きで示している。県内の大学生や高校生、専門学校生らが実際にルート歩いて作成した。

また、二十二日の音楽イベントでは聴覚障害者も楽しめるよう、音楽を振動に変換して体に伝える装置を六つの客席に設置する。利用は無料。

催しは、昨年七月の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）での殺傷事件を受けて企画。音楽ライブや障害者スポーツ体験、作業所の商品販売などがある。

「みんなあつまれ2017」を前に県が公開したバリアフリーマップ

みんなあつまれ 2017



障害ある人も安心して投票 大分市に意思疎通図るボード

大分合同新聞 2017年10月13日



別府市選管が作った目が不自由な人のための補助具。どうすれば障害のある人も安心して一票を投じられるか



一。今回の衆院選で県内の各自治体が対応に乗り出している。今年2月の大分市議選（期日前投票）では知的障害などのある男性が「意思確認ができない」ことを理由に、代理投票の断念を余儀なくされた。県選挙管理委員会からの注意喚起もあり、少しずつ投票環境の「壁」が取り払われつつある。

大分市選管は衆院選に伴い、有権者に配布した投票所入場整理券の裏面に「代理投票制度」の仕組みを記した。制度の紹介チラシを配るなどして周知を図る一方、会話が難しい

人とイラストで意思疎通を図るコミュニケーションボードを作成。現在、期日前投票で活用している。

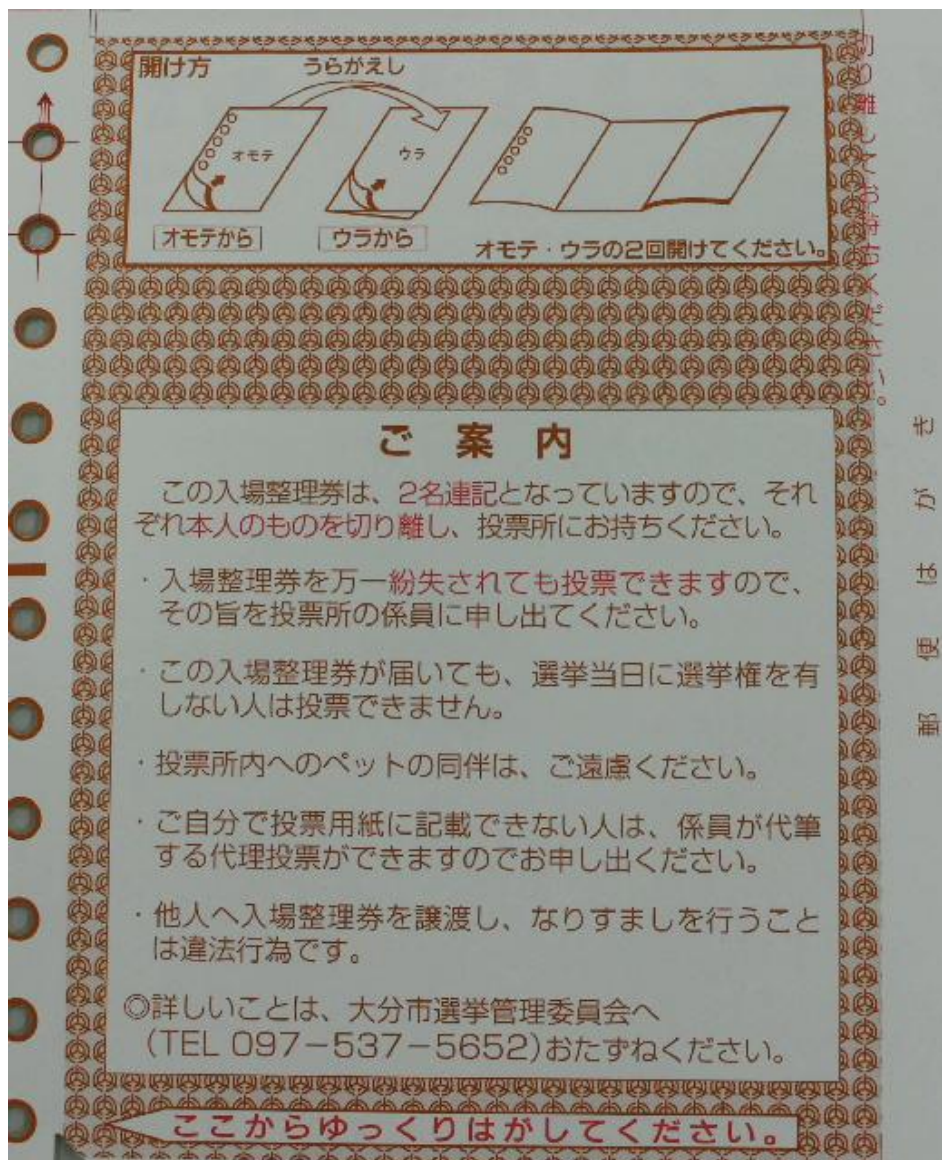
市議選の障害者投票断念問題を教訓に、今年5月から「誰にでも優しい投票環境」づくりに取り組んできた。突然の衆院解散で準備は急を要したものの、「予定していた対応は間に合った」という。

他市の選管も策を講じた。別府市は目が不自由な人のために、指先で投票用紙の記入欄が分かる手作りの補助具を用意。中津市は障害福祉系の職員が担当者らに接し方を指南した。

県選管は3日に大分市内で開いた市町村選管向けの説明会で、同市議選の問題を報告。他県の先進事例も紹介し、適切に対応できるよう徹底を求めた。豊後大野、杵築両市は今後それぞれ研修を開き、情報を共有する方針。

大分市議選で投票をあきらめた男性の母親は当初、衆院選の投票に消極的だったという。行政の前向きな取り組みを歓迎しており、「選管が（環境を）変えようとしているのであれば向き合わないといけない」と考えをあらため、男性の権利を行使することにした。

代理投票の意思確認の方法は障害の程度や症状などにより、指さし、うなずき、まばたき一などそれぞれ異なる。改善は緒に就いたばかりだが、県選管は「選挙に関わる従事者一人一人が配慮への意識を高めることが必要。障害のある人が投票できないことがないよう、引き続き市町村に呼び掛けていきたい」と話している。



西日本新聞 2017年10月12日

手足の血管が詰まって痛みなどが起き、切断に至ることもある難病「バージャー病」の患者に、血管再生作用がある自分の骨髄細胞を移植する再生医療の臨床試験を開始すると、京都府立医大（京都市）が12日、発表した。数年後の普及を目指す。

府立医大病院の他に、横浜市立大病院、信州大病院、名古屋大病院、広島大病院、久留米大病院で実施する予定。

府立医大によると、バージャー病の国内患者は約9千人。うち1、2割ほどが重症という。臨床試験は20～70代の25人の重症患者が対象で、患者の腰から骨髄細胞を採取し、足の筋肉に注射して、血管ができるのを促す。

福祉の現場働き手確保 諏訪で職場説明会

長野日報 2017年10月13日

福祉や介護の事業所が業務内容を説明した職場説明会・就職面接会



長野労働局や県社会福祉協議会などは12日、福祉の職場説明会・就職面接会を諏訪市のホテル紅やで開いた。諏訪地域の社会福祉法人や介護施設を中心に県内の28事業所がブースを設置して求職者と面談したほか、事業所のプレゼンテーションがあり、人手不足改善へ特徴をアピール。ただ、来場者は10人にとどまり、福祉・介護現場の働き手確保の難しさが改めて浮き彫りになった。

仕事内容を分かりやすく伝えようと、参加事業所は順番に2分間でプレゼンした。「正社員でもパートタイムでもその人の希望に対応したい」と多様な働き方を受け入れている点をPR。離職率の低さや認知症ケアなど資格取得を支援していることも強調した。

来場者は面談で事業者側から業務内容などを聞いた。諏訪市の女性（32）は来年4月から子どもが保育園に入園するのに合わせて仕事を探しているといい、「（取得している）介護福祉士や保育士の資格を生かし、短い時間で働ける事業所を探したい」と話した。

長野労働局によると、県内の福祉分野の職種（介護、看護、保育など）の8月の有効求人倍率は3.07倍（参考値）と高水準になっている。介護職員やケアマネジャーを募集している諏訪地域の事業所は「都市部では働き手の減少で利用者が受け入れられず、経営面に影響している事業所もあり、地方にも広がる可能性がある」と懸念。「良い介護をするためには人が欲しい」とPRに努めた。

福祉職場の説明会は人材確保や求職者の支援を目的に県内各地で毎年開いており、諏訪地域での今年度の開催は今回のみ。

自然な支え合いは「地域のお宝」 明石で研修会

神戸新聞 2017年10月13日

地域で住民が支え合う取り組みについて活発に意見を交わした研修会＝明石市相生町2

自然な形で住民同士が支え合うことの意義について考える「地域支え合い研修会」がこのほど、兵庫県の明石市立勤労福祉会館（同市相生町2）で開かれた。同市内の28小学校区でボランティア活動や福祉専門職などに携わる約90人が参加。日常的に行われている助け合いに意味づけし、地域で認識していく必要性を確認した。



8月に続く開催で、講師は「ご近所福祉クリエイター」として支え合い活動の意義を提

唱する酒井保さん。地域住民自らが始めた独自の取り組みにどんな意味があるのか、実例を挙げながら考えた。

酒井さんは、ふれあいサロンをはじめ、安否確認や給食サービスなど事業化された活動だけでなく、コンビニのイトインコーナーで毎朝、決まってコーヒーを飲む高齢者グループの存在なども支え合いの形と指摘する。その上で、名前を付けにくい活動を「地域のお宝」ととらえ、「福祉専門職はその活動が途切れないよう、静かに見守っていくことが大切」と説明した。参加者は実際に行われている取り組みを出し合い、その意味を考えた。

地元の公園を掃除し、3年前から近くの住民とラジオ体操を行っている男性（77）は「人と人とのつながりを系統立てて考えることができ、参考になった」と話していた。（片岡達美）

社説：【2017 衆院選 社会保障】国民本位の将来設計語れ 高知新聞 2017年10月13日

年金・医療から子育て支援まで、安定した社会保障制度の構築は国民が最重視する政策課題である。直近の世論調査でも3割近くが投票する際の判断項目に挙げ、群を抜く。

安倍首相は、2019年10月に予定する消費税率の8%から10%への引き上げに伴う増収分の使途を、国の借金返済から教育無償化などへ変更する方針を「争点」に打ち出し、衆院解散に踏み切った。

安倍政権は2回にわたって増税を延期してきた。その果ての唐突な方針転換である。高齢者対策に偏りがちだった社会保障を「全世代型」へシフトするというが、党内議論も尽くされていない。

民主党政権時代の2012年に自民、公明と3党で合意した「社会保障と税の一体改革」も「全世代型」を見据えて始まった。その後の政府議論も、高齢者らに応能負担を求めながら、給付を子育て支援に広げていく改革論に力点が置かれてきた。

そうした社会保障の充実と持続性を担保するのが、将来にわたる財源確保であり、それを可能にする財政基盤の強化である。

現計画は、10%への引き上げで見込む年5兆8千億円程度の増収のうち、1兆4500億円を子育て支援や医療、年金などに充て、残り4兆円余りを借金返済などへ配分する一との約束だった。社会保障改革と財政健全化との両立を描く。

政府は18年度予算編成でも社会保障費の自然増を6300億円と見込み、医療や介護の負担増や給付カットで5千億円まで圧縮する。支払い能力のある高齢者に耐えてもらってのやりくりだ。

安倍首相は借金返済を減らして2兆円を捻出し、新たに少子化対策に回すという。これにより、20年度の基礎的財政収支の黒字化達成は「困難になる」と認めながら、その先の財政再建への具体的計画は「今後」に見送る。将来世代へのつけ回しにも等しい。

確かに、待機児童対策などは喫緊の課題だ。一方で、2025年には「団塊の世代」が75歳以上になり、高齢者の医療や介護の費用が急増する。加えて、受け皿となる現場には保育士や介護士の人手不足が難題として横たわる。予算投入だけでは解決しない課題だ。

自民党に対抗する新党の希望の党や立憲民主党など野党勢は増税の凍結や中止を主張する。では、年間給付費が110兆円を優に超え、なお増大し続ける社会保障費の財源確保をどう描くのか。現実的な整合性を説くべきだ。

各党は選挙のための思惑を排し、国民生活本位の制度設計を示さなければならぬ。そこでは、国民に痛みを強いる議論も避けられず、少子高齢化が進行する中では負担と給付の限界も見えてこよう。社会保障以外の歳出見直しや税制改革も含めた実効性のある提案が必要だ。政治の胆力と構想力が問われる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

